

公益財団法人 サンフラワー基金

定 款

制定 平成30年 3月 2日

改正 平成30年 5月25日

第1章 総 則

(名称)

第1条 当法人は、公益財団法人サンフラワー基金（以下「法人」という。）と称す。

(事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を岡山県岡山市に置く。

2 当法人は、理事会の決議を経て、必要な地に従たる事務所を設置することができる。これを変更または廃止する場合も同様とする。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 当法人は、ドメスティック・バイオレンス（以下「DV」という。）被害者の自立を支援・促進することを通じて、性別や立場等による差別のない、誰もが自分らしく生きていける社会づくりを目的とする。

(事業)

第4条 当法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) DV 被害者の自立のために経済的な支援を行う事業
- (2) 男女共同参画の推進活動に対して、助成・顕彰等を行う事業
- (3) 男女共同参画の推進および DV 被害者の支援のために必要な資金等の資源を募り、確保する事業
- (4) 男女共同参画の推進に関する啓発・講演事業
- (5) 男女共同参画の推進に関する情報収集・調査研究事業
- (6) その他前条の目的を達成するために必要な事業

第3章 財産及び会計

(財産の拠出)

第5条 設立者は、金 300 万円を、当法人の設立に際して拠出する。

(基本財産)

第6条 この法人の設立のために拠出された 300 万円は、当法人の目的である事業を行うために不可欠な基本財産とする。

2 基本財産は、評議員会において別に定めるところにより、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第7条 当法人の事業年度は毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの年 1 期とする。

(事業計画及び収支予算)

第8条 当法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第9条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後 3箇月以内に、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経て定時評議員会に提出し、第 1 号から第 2 号の書類についてはその内容を報告し、第 3 号から第 6 号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の規定により報告又は承認された書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間

備え置き、個人の住所に関する記載を除き一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 定款は、主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

4 貸借対照表は、定時評議員会の終結後遅滞なく、公告するものとする。

(公益目的取得財産残額の算定)

第10条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下、「認定法」という。)第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員)

第11条 当法人に、評議員3名以上20名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、評議員会の決議をもって行う。

2 評議員を選任する場合は、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

- (1) 各評議員について、次のイからヘに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。
 - イ 当該評議員及び配偶者又は3親等以内の親族
 - ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者
 - ハ 当該評議員の使用人
 - ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他財産によって生計を維持している者
 - ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
 - ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にする者
- (2) 他の同一の団体(公益法人を除く。)の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。
 - イ 理事

口 使用人

- ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあっては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
 - (1)国の機関
 - (2)地方公共団体
 - (3)独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
 - (4)国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3条に規定する大学共同利用機関法人
 - (5)地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
 - (6)特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法第4条第1項第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

3 評議員は当法人又はその子法人の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

（評議員の任期）

- 第13条 評議委員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。また、再任を妨げない。
- 2 前項の規定にかかわらず、任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了の時までとする。
- 3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された評議員が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（報酬等）

- 第14条 評議員は無報酬とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、評議員には費用の支払をすることができる。

第5章 評議員会

（評議員会）

- 第15条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第16条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 評議員の選任及び解任並びに理事及び監事（以下、「役員」という。）の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 定款の変更
- (4) 事業の全部の譲渡
- (5) 基本財産の処分又は除外の承認
- (6) その他評議員会で決議するものとして法令又は当定款で定められた事項

(開催)

第17条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、臨時評議員会として必要がある場合に開催する。

(招集)

第18条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対して、評議員会の目的である事項及び召集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、評議員会の日の7日前、その通知を発しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、評議員会は、評議員全員の同意があるときは、評議員会を招集の手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第19条 評議員会の議長は、評議員会において、出席した評議員の中から互選で選ぶ。

(決議)

第20条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分又は除外の承認
- (4) その他法令で定めた事項

3 評議員、理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。

(決議の省略)

第21条 理事が評議員会の目的である事項につき提案した場合において、当該提案につき評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。この場合においては、その手続を第18条第1項の理事会において定めるものとし、第19条から前条までの規定は適用しない。

(議事録)

第22条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 議長は前項の議事録に記名押印する。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。前条の規定により作成した評議員会の決議の省略の意思表示を記載した書面についても同様とする。

(評議員会規則)

第23条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において定める評議員会規則による。

第6章 役員

(役員の設置)

第24条 当法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 5名以上15名以内
- (2) 監事 2名以上4名以内

2 理事のうち、1名を理事長とし、4名以内を常務理事とする。

3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）に規定する代表理事とし、常務理事をもって同法第197条で準用する同法第91条第1項に規定する業務執行理事（理事長以外の理事であって、理事会の会議により法人の業務を執行する理事として選定されたものをいう。以下同じ。）とする。

(役員の選任)

第25条 理事及び監事は、評議委員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び常務理事は、理事会の決定によって理事の中から選定する。
- 3 理事会は、その決議によって第2項で選定された常務理事の中から、副理事長及び専務理事を選定することができる。ただし、副理事長及び専務理事は各1名とする。
- 4 監事は、当法人又はその子法人の理事又は使用人を兼ねることができない。
- 5 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は三親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 6 他の同一の団体（公益法人を除く。）の役員又は使用人もしくは職員等である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 7 その他、理事及び監事は公益法人認定法第6条第1号の欠格事由に該当しないこと。

（理事の職務及び権限）

- 第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより職務の執行を決定する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、当法人を代表し、その業務を執行する。
 - 3 副理事長は、理事長を補佐し、当法人の業務を執行する。
 - 4 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、当法人の業務を執行する。
 - 5 常務理事は、理事会において別に定めるところにより、当法人の業務を分担執行する。また、専務理事に事故あるとき又は専務理事が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
 - 6 理事長及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

- 第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）

- 第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期評議員会の終結の時までとする。
- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期評議員会の終結のときまでとする。

3 前2項の規定にかかわらず、任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了するときまでとする。増員により選任された理事の任期は、他の理事の任期の残存期間と同一とする。

4 理事又は監事については、再任を妨げない。

5 理事又は監事が第24条に定める定員に足りなくなるとき又は欠けたときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、それぞれ新たに選任された理事又は監事が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第29条 役員が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって、解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、議決に加わることのできる評議員の3分の2以上に当たる多数の決議に基づいて行わなければならない。

（1）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

（2）心身の故障のため、職務の執行に支障があり又はこれに堪えないとき。

（報酬等）

第30条 役員は、原則として無報酬とする。ただし、事務局として実務を担当する役員に対しては、評議員会において定める総額の範囲内において、報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、役員には費用の支払をすることができる。

（顧問）

第31条 当法人は、任意の機関として、1名以上3名以下の相談役を置くことができる。

2 相談役は、つぎの職務を行う。

（1）理事長の相談に応じること。

（2）理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。

3 相談役の選任及び解任は、理事会において決議する。

4 相談役の報酬は、無償とする。

（損害賠償責任の免除）

第32条 当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、

任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、同法第198条で準用する同法第113条で定める最低責任限度額とする。

（取引の制限）

第33条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引
- (3) 当法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

第7章 理事会

（理事会の設置）

第34条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

（権限）

第35条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 当法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職
- (4) 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項の決定
- (5) 規則の制定、変更及び廃止に関する事項

2 理事会は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を理事に委任することができない。

- (1) 重要な財産の処分及び譲受け
- (2) 多額の借財
- (3) 重要な使用人の選任及び解任
- (4) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止
- (5) 内部管理体制の整備
- (6) 第32条の責任の一部免除及び責任限定契約の締結

(招集)

- 第36条 理事会は、理事長が招集するものとする。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、理事会の日の前日までに、その通知を発しなければならない（法人法第197条で準用する第94条第1項）。
- 4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会は招集の手続を経ることなく開催することができる（法人法第197条で準用する第94条第1項、第2項）。

(議長)

- 第37条 理事会の議長は、理事長とする。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、出席した理事の中から互選で選ぶ。

(決議)

- 第38条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が当該提案について書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事がその提案に異議を述べたときはこの限りではない。
- 3 理事会の決議を省略したときは、決議があったものとみなされた事項の内容、当該事項を提案した理事の氏名、決議があったものとみなされた日及び議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名を議事録に記載又は記録しなければならない。
- 4 理事、監事が、理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。
- 5 前項の規定は、第26条第6項に規定する報告については適用しない。

(議事録)

- 第39条 理事会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、理事長の変更を行う理事会については、一般社団法人等登記規則第3条において準用する商業登記規則第61条第4項ただし書に該当する場合を除き、他の出席した理事も記名押印する。
- 3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければな

らない。前条第2項の規定により作成した理事会の決議の省略の意思表示を記載した書面についても同様とする。

(企画委員会)

第40条 当法人は、法人が行う事業について助言や、運営への協力を得るための企画委員会を置くことができる。

2 第1項の委員会は、理事長が推薦し、理事会が認めた外部委員と事務局で構成する。

3 第1項の委員会は、次に掲げる事項を行う。

(1) 当法人の事業についての助言や運営への協力について意見交換を行うこと。

(2) 当法人の事業の実施に当たり、運営の協力をを行うこと。

4 第1項の委員会の委員は、理事会において選任及び解任する。

5 第1項の委員会の議事の運営の細則は理事会において定める。

6 第1項の委員会の外部委員の報酬は、理事長が定め、理事会で決定する。

第8章 定款の変更および解散

(定款の変更)

第41条 この定款は、評議員会において、議決に加わることのできる評議員の3分の2以上の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条並びに第11条についても適用する。

(解散)

第42条 当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律第48号)第202条第1項で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第43条 この法人が公益認定の取消し処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を継承する法人が公益法人であるときを除く。)には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(剰余金の処分制限)

第44条 当法人は、剰余金の分配をすることはできない。

(残余財産の帰属)

第45条 当法人が清算する場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告)

第46条 当法人の公告は、官報に掲載する方法により行う。

2 前項の規定にかかわらず、第9条第4項の公告に代えて、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律第48号)第128条第3項の規定によって、インターネットによる貸借対照表の開示を行うことができる。

第10章 事務局その他

(事務局)

第47条 当法人に事務局を置き、職員の任免は法令で別段の定めがある場合を除き理事長が行う。

2 事務局の組織、内部管理に必要な規則その他については、理事会が定める。

(委任)

第48条 この定款に定めるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

第11章 附則

(設立者の名称及び所在地)

第49条 当法人の設立者の名称及び所在地は、次のとおりである。

住所 岡山県岡山市北区本町8番15号 フローレンス本町グランドシティ1503

名称 サンフラワー基金

代表者 高田 武子

(設立時の主たる事務所)

第50条 当法人の設立時の主たる事務所の所在地は、次の場所に設置する。

住所 岡山県岡山市北区錦町6番1号

(設立時の評議員)

第51条 当法人の設立時評議員は、次のとおりである。

設立時評議員	上岡 美保子
	高橋 美幸
	塩見 槟子
	重吉 理美
	片岡 雅子
	石田 篤史

(設立時の役員)

第52条 当法人の設立時役員は、次のとおりである。

設立時理事	高田 武子
	小嶋 光信
	大和 豊子
	松本 正子
	堀川 節子
	藤原 佳代子
	長田 友子
	西崎 宏美
	山下 美紀
設立時理事長	高田 武子
設立時監事	梶原 武
	石田 麻衣
	板倉 美佳

(最初の事業年度)

第53条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成31年3月31日までとする。

(初年度の事業計画)

第54条 第8条第1項の規定にかかわらず、当法人の設立初年度の事業計画書及び収支予算書については、設立者の定めるところによる。

(法令の準拠)

第55条 本定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令に従う。

附則 平成30年 5月25日

- 1 この定款の変更は、公益認定を受けた後、登記等の手続きを経て施行する。
- 2 公益認定を受けた時は、第7条の規定にかかわらず、公益認定を受けた日の前日を事業年度の末尾とし、公益認定を受けた日を事業年度の開始日とする。ただし終了日は、当該年度の3月31日までとし、次年度からは第7条の規定のとおり、毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期を事業年度とする。